

平成30年度普通交付税の2月追加交付について

平成31年2月15日

岐阜県清流の国推進部市町村課

国の「平成30年度補正予算（第2号）」が成立したことに伴い、平成30年度普通交付税が追加交付されることになりました。

1. 岐阜県市町村分の追加交付額

県計	・・・	384百万円
都市計	・・・	318百万円
町村計	・・・	67百万円

※ 端数調整（四捨五入）により、県計と内訳は一致しません。

2. 追加交付の概要について

普通交付税の算定上、各地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、財源不足額の合算額を普通交付税の総額に合わせることでされています。この総額に合わせるために減額した額を調整額といいます。

今回の国補正予算により、交付税総額が増加することを受けて、調整額の復活が行われ、普通交付税の額の増額分が追加交付されるものです。

平成 30 年度普通交付税等の算定結果の概要 (岐阜県・市町村分)

- 平成 30 年度の県内市町村分の普通交付税額は約 31 億円の減となり、3 年連続で減少。
- 前年度から減少した団体は 30 市町村（前年度は 32 市町村）。庁舎管理の民間委託化等を反映した包括算定経費の減や、地域経済・雇用対策費の費目廃止による基準財政需要額の減の影響が大きい。
- 最も減少率が高い団体は、瑞穂市の▲14.5%。合併特例事業債の償還終了による合併特例債償還費の減や清掃費の減が影響している。
- 一方、前年度から増加したのは 12 市町。最も増加率が高い団体は、北方町の+6.5%。社会福祉費の増が大きく影響している。

1 普通交付税の概要

(1) 交付決定額等

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
需 要 額	個別算定経費 a	311,157	307,054	4,103	1.3
	地域経済・雇用対策費 b	0	2,132	▲2,132	皆減
	地域の元気創造事業費 c	7,062	7,082	▲20	▲0.3
	人口減少等特別対策事業費 d	7,636	7,694	▲58	▲0.8
	包括算定経費 e	54,360	56,998	▲2,638	▲4.6
	公債費 f	57,634	56,964	670	1.2
	臨財債発行可能額 g	30,590	30,484	106	0.3
	小計(a+b+c+d+e+f-g) h	(436,682) 406,092	(436,388) 405,904	(294) 188	(0.1) 0.0
収入額 i	260,177	257,915	2,262	0.9	
交付基準額(h-i) (縮減前) j	145,916	147,989	▲2,073	▲1.4	
交付基準額 (縮減後) k	136,873	140,266	▲3,394	▲2.4	
調整額 l	0	314	▲314	皆減	
交付決定額(k-l)	136,873	139,952	▲3,079	▲2.2	

※表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

※h、i 欄は錯誤額を含む。h 欄のカッコ内は臨財債振替前の需要額。k 欄は合併算定替の縮減後の交付基準額。

【参考】実質的な普通交付税の算定状況

(単位：百万円、%)

区 分	普通交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成26年度	157,309	▲ 2.8	40,589	▲ 8.4	197,898	▲ 4.0
平成27年度	157,828	0.3	37,012	▲ 8.8	194,840	▲ 1.5
平成28年度	146,773	▲ 7.0	29,232	▲ 21.0	176,005	▲ 9.7
平成29年度	139,952	▲ 4.4	30,484	4.3	170,436	▲ 3.0
平成30年度	136,873	▲ 2.2	30,590	0.3	167,463	▲ 1.7

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(2) 不交付団体及び交付団体の状況

① 不交付団体 県内該当なし

[参考：県内の近況]

年 度	18	19	20	21	22～30
団体名	岐南町	※大垣市 ※各務原市 ○岐南町	※大垣市 ※各務原市 ○岐南町	岐南町	該当なし

(注) 表中の※印は、合併特例の適用により普通交付税が交付された団体

② 交付団体 額が増加した団体【12団体】、減少した団体【30団体】 (対前年度)

増 加 団 体	市	町村	合 計
20% ~ 増加した団体	0	0	0
10% ~ 20%増加した団体	0	0	0
0% ~ 10%増加した団体	6	6	12
合 計	6	6	12

減 少 団 体	市	町村	合 計
20% ~ 減少した団体	0	0	0
10% ~ 20%減少した団体	2	0	2
0% ~ 10%減少した団体	13	15	28
合 計	15	15	30

<対前年度比で交付基準額が増加した上位5団体>

北方町 (6.5%)	社会福祉費の増による需要額の増
笠松町 (6.4%)	社会福祉費の増による需要額の増、法人税割の減による収入額の減
多治見市 (4.1%)	社会福祉費の増による需要額の増
可児市 (3.5%)	法人税割の減による収入額の減
御嵩町 (2.9%)	その他教育費・人口、社会福祉費等の増による需要額の増

<対前年度比で交付基準額が減少した上位5団体>

瑞穂市 (▲14.5%)	合併特例債償還費及び清掃費の減による需要額の減、法人税割の増による収入額の増
各務原市 (▲10.0%)	固定資産税(償却)及び地方消費税交付金の増による収入額の増
岐南町 (▲ 5.6%)	所得割及び法人税割の増による収入額の増
白川村 (▲ 5.6%)	地域経済・雇用対策費の費目廃止による需要額の減
高山市 (▲ 5.3%)	地域経済・雇用対策費の費目廃止による需要額の減

(3) 算定の特徴

① 基準財政需要額

ア. 個別算定経費(次頁イ.～カ.を除く) 4,103百万円(1.3%)の増

(主な増加費目)

社会福祉費 2,561百万円(5.4%)の増
理由: 単位費用の増
・障がい児保育に要する経費の拡充による増、障害者自立支援給付費の増

高齢者保健福祉費(65歳以上人口) 1,271百万円(3.2%)の増
理由: 単位費用の増
・介護給付費負担金の増

高齢者保健福祉費(75歳以上人口) 554百万円(2.4%)の増
理由: 単位費用の増
・後期高齢者医療給付費負担金の増

その他の教育費・人口 381百万円(2.3%)の増
理由: 単位費用の増
・子ども・子育て支援事業の増(対象幼児数の増)

農業行政費 351百万円(4.5%)の増
理由: 単位費用の増
・合併による面積拡大に伴う増(農道・農業用施設補修用材料費の増等)

(主な減少費目)

道路橋りょう費(延長) 588百万円(▲ 6.6%)の減
理由: 事業費補正の減
・平成9年度及び平成14年度臨時地方道整備事業債の償還減による減

地域振興費（人口） 449 百万円（▲ 3.8%）の減
理由：事業費補正の減
・旧地総債特別分許可額及び同意額（財対債分除く）に係る乗率の減

清掃費 385 百万円（▲ 3.2%）の減
理由：事業費補正の減
・地方債許可額（14 年度許可分）50%分・30%分の算入終了

道路橋りょう費（面積） 189 百万円（▲ 1.8%）の減
理由：単位費用の減
・道路維持補修委託化を反映したトップランナー方式による減

生活保護費 139 百万円（▲ 1.5%）の減
理由：単位費用の減
・扶助基準の改定に伴い扶助単価、件数を改定したことによる減

イ. 地域経済・雇用対策費 **2,132 百万円（ 皆減 ）の減**

（減の理由）
・歳出特別枠の減に対応した費目の廃止

ウ. 地域の元気創造事業費 **20 百万円（▲ 0.3%）の減**

エ. 人口減少等特別対策事業費 **58 百万円（▲ 0.8%）の減**

オ. 包括算定経費 **2,638 百万円（▲ 4.6%）の減**

（減の理由）
・＜人口＞ 2,372 百万円（▲ 4.8%）の減
理由：庁舎、システム管理委託化を反映したトップランナー方式による単位費用の減

カ. 公債費 **670 百万円（ 1.2%）の増**

（主な費目）
・臨時財政対策債 1,633 百万円（ 5.7%）の増
理由：平成 26 年度債元金償還開始、平成 29 年度債償還開始
・臨時税収補てん債 ▲564 百万円（▲60.0%）の減
理由：単位費用の減

キ. 臨時財政対策債発行可能額 **106 百万円（ 0.3%）の増**

② 基準財政収入額

2,262 百万円 (0.9%) の増

(主な増収税目等)

(単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	理 由 等
地方消費税交付金	2,224	7.4	従来分の増、税率引上げ分の増
所得割	611	0.8	給与所得の増
固定資産税 (償却)	610	2.8	設備投資の増

(主な減収税目等)

(単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	理 由 等
固定資産税 (家屋)	▲1,099	▲ 2.6	評価見直しに伴う平均価格の減
市町村たばこ税	▲700	▲ 7.2	売渡本数の減による減
法人税割	▲514	▲ 4.3	一部の企業の収益悪化による減

(4) 合併算定替の結果

○17 市町において合併算定替を実施 (合併関係旧市町村数：75 市町村)。

◇合併算定替による増加交付基準額 (錯誤含、振替後、縮減後)

- ・一本算定による算定結果：131,201 百万円 ①
 - ・合併算定替による算定結果：136,873 百万円 ②
- 増加交付基準額 (②-①) 5,672 百万円

○激変緩和措置による影響 (対象：17 市町)

◇以下のとおり、平成 15 年度に合併した 6 市は増加交付基準額を 0.9、平成 16 年度に合併した 7 市町は 0.7、平成 17 年度に合併した 4 市は 0.5 縮減

H30 合併算定替 (縮減前) : 145,916 百万円

縮減分 : ▲9,043 百万円

136,873 百万円 = H30 合併算定替 (②) 再掲

【参考】合併特例による全額保障期間の状況 (旧法適用による)

- ・平成25年度まで：山口市、瑞穂市、飛騨市、本巢市、郡上市及び下呂市
 - ・平成26年度まで：高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市及び揖斐川町
 - ・平成27年度まで：岐阜市、大垣市、多治見市及び可児市
- ※合併後10カ年度は全額保障。さらに、5カ年度は激変緩和措置が講じられる。

2 地方特例交付金の概要

(1) 減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別控除による減収に伴う)

交付額：1,563 百万円 (+17.4%)

- ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために創設された交付金。

平成30年度普通交付税 交付決定額等について

(単位:百万円、%)

市町村名	① 交付決定額			② 臨時財政対策債発行可能額			①+②(実質的な財源不足額)		
	前年度との比較			前年度との比較			前年度との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	6,515	▲ 306	▲ 4.5	6,797	552	8.8	13,312	246	1.9
大垣市	3,848	▲ 38	▲ 1.0	2,143	▲ 64	▲ 2.9	5,992	▲ 102	▲ 1.7
高山市	11,146	▲ 621	▲ 5.3	1,380	▲ 57	▲ 4.0	12,525	▲ 678	▲ 5.1
多治見市	4,885	190	4.1	1,558	28	1.8	6,444	218	3.5
関市	7,662	78	1.0	1,328	▲ 145	▲ 9.8	8,990	▲ 67	▲ 0.7
中津川市	10,241	▲ 479	▲ 4.5	1,156	▲ 71	▲ 5.8	11,397	▲ 549	▲ 4.6
美濃市	2,114	38	1.8	353	7	2.0	2,467	45	1.9
瑞浪市	2,679	▲ 44	▲ 1.6	595	▲ 7	▲ 1.1	3,274	▲ 51	▲ 1.5
羽島市	2,319	21	0.9	908	24	2.7	3,228	44	1.4
恵那市	7,901	▲ 198	▲ 2.4	843	▲ 44	▲ 5.0	8,744	▲ 241	▲ 2.7
美濃加茂市	1,719	47	2.8	751	14	1.9	2,470	62	2.6
土岐市	3,092	▲ 120	▲ 3.7	779	4	0.5	3,871	▲ 116	▲ 2.9
各務原市	2,459	▲ 273	▲ 10.0	1,551	▲ 100	▲ 6.1	4,010	▲ 373	▲ 8.5
可児市	1,705	58	3.5	1,339	256	23.6	3,043	314	11.5
山県市	4,527	▲ 55	▲ 1.2	408	▲ 10	▲ 2.5	4,934	▲ 65	▲ 1.3
瑞穂市	1,788	▲ 304	▲ 14.5	622	▲ 115	▲ 15.6	2,411	▲ 418	▲ 14.8
飛騨市	6,692	▲ 82	▲ 1.2	477	▲ 10	▲ 2.0	7,168	▲ 92	▲ 1.3
本巣市	3,728	▲ 30	▲ 0.8	591	▲ 12	▲ 2.0	4,319	▲ 42	▲ 1.0
郡上市	10,908	▲ 288	▲ 2.6	753	▲ 29	▲ 3.7	11,661	▲ 317	▲ 2.6
下呂市	7,800	▲ 193	▲ 2.4	599	▲ 30	▲ 4.8	8,398	▲ 223	▲ 2.6
海津市	4,453	▲ 189	▲ 4.1	555	▲ 43	▲ 7.2	5,008	▲ 233	▲ 4.4
岐南町	153	▲ 9	▲ 5.6	216	7	3.2	368	▲ 2	▲ 0.7
笠松町	1,053	63	6.4	331	26	8.4	1,384	89	6.9
養老町	1,986	12	0.6	459	3	0.8	2,445	15	0.6
垂井町	1,237	▲ 44	▲ 3.5	435	▲ 7	▲ 1.6	1,673	▲ 51	▲ 3.0
関ヶ原町	1,125	0	▲ 0.0	168	▲ 20	▲ 10.6	1,293	▲ 20	▲ 1.5
神戸町	960	▲ 30	▲ 3.1	319	▲ 21	▲ 6.2	1,279	▲ 52	▲ 3.9
輪之内町	864	▲ 1	▲ 0.1	175	1	0.8	1,039	0	0.0
安八町	1,085	▲ 7	▲ 0.6	262	▲ 1	▲ 0.4	1,348	▲ 8	▲ 0.6
揖斐川町	4,295	▲ 133	▲ 3.0	422	0	0.1	4,717	▲ 132	▲ 2.7
大野町	1,410	35	2.5	341	7	2.1	1,751	42	2.4
池田町	1,583	14	0.9	382	4	1.1	1,965	18	0.9
北方町	1,280	78	6.5	297	7	2.5	1,577	85	5.7
坂祝町	698	▲ 2	▲ 0.3	142	▲ 6	▲ 3.8	840	▲ 8	▲ 0.9
富加町	817	▲ 44	▲ 5.1	103	▲ 4	▲ 4.2	919	▲ 48	▲ 5.0
川辺町	1,396	▲ 16	▲ 1.1	176	▲ 8	▲ 4.4	1,572	▲ 24	▲ 1.5
七宗町	1,234	▲ 15	▲ 1.2	87	▲ 3	▲ 3.7	1,322	▲ 18	▲ 1.4
八百津町	1,867	▲ 71	▲ 3.7	192	▲ 14	▲ 6.7	2,059	▲ 85	▲ 4.0
白川町	2,283	▲ 65	▲ 2.8	156	▲ 4	▲ 2.4	2,439	▲ 69	▲ 2.7
東白川村	1,158	▲ 37	▲ 3.1	56	▲ 1	▲ 2.6	1,214	▲ 38	▲ 3.1
御嵩町	1,295	36	2.9	313	▲ 4	▲ 1.2	1,609	32	2.0
白川村	911	▲ 54	▲ 5.6	73	▲ 3	▲ 4.6	984	▲ 58	▲ 5.6

市計	108,182	▲ 2,787	▲ 2.5	25,486	147	0.6	133,667	▲ 2,640	▲ 1.9
町村計	28,691	▲ 292	▲ 1.0	5,104	▲ 41	▲ 0.8	33,796	▲ 333	▲ 1.0
県合計	136,873	▲ 3,079	▲ 2.2	30,590	106	0.3	167,463	▲ 2,973	▲ 1.7

(注)表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

地域の元気創造事業費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	平成30年度 地域の元気創造事業費				需要額に占める割合		平成29年度 地域の元気創造事業費		増減額 A-C	増減率
	A	順位	(参考:左の内訳)		B	順位	C	順位		
			行革分	経済活性化分						
岐阜市	669	1	427	243	1.0	42	679	1	▲10	-1.5%
大垣市	397	4	258	140	1.4	31	409	3	▲12	-2.9%
高山市	643	2	407	236	2.5	5	667	2	▲24	-3.6%
多治見市	321	7	184	136	1.6	23	329	7	▲8	-2.4%
関市	393	5	247	147	1.9	9	387	5	6	1.6%
中津川市	414	3	275	139	1.9	9	405	4	9	2.2%
美濃市	85	23	59	27	1.7	20	88	23	▲3	-3.4%
瑞浪市	94	21	53	41	1.2	40	97	21	▲3	-3.1%
羽島市	171	14	117	54	1.5	28	176	15	▲5	-2.8%
恵那市	293	9	195	97	1.8	13	287	9	6	2.1%
美濃加茂市	130	19	89	41	1.4	31	133	18	▲3	-2.3%
土岐市	143	17	82	61	1.3	37	135	17	8	5.9%
各務原市	376	6	240	136	1.6	23	375	6	1	0.3%
可児市	225	12	119	105	1.4	31	220	12	5	2.3%
山県市	153	16	104	50	1.8	13	148	16	5	3.4%
瑞穂市	139	18	73	66	1.5	28	131	19	8	6.1%
飛騨市	179	13	123	56	1.7	20	179	13	0	0.0%
本巣市	171	14	115	55	1.8	13	177	14	▲6	-3.4%
郡上市	320	8	225	95	1.8	13	322	8	▲2	-0.6%
下呂市	247	10	169	79	1.9	9	243	10	4	1.6%
海津市	126	20	77	49	1.3	37	123	20	3	2.4%
岐南町	80	24	51	29	2.0	8	78	25	2	2.6%
笠松町	76	25	53	23	1.9	9	80	24	▲4	-5.0%
養老町	92	22	54	38	1.6	23	93	22	▲1	-1.1%
垂井町	74	26	48	26	1.4	31	71	29	3	4.2%
関ヶ原町	31	42	19	12	1.3	37	29	42	2	6.9%
神戸町	68	30	45	23	1.8	13	71	29	▲3	-4.2%
輪之内町	45	35	26	18	1.8	13	47	35	▲2	-4.3%
安八町	46	34	32	14	1.4	31	44	37	2	4.5%
揖斐川町	242	11	167	76	2.8	2	238	11	4	1.7%
大野町	72	28	42	30	1.7	20	72	28	0	0.0%
池田町	74	26	41	33	1.6	23	73	27	1	1.4%
北方町	40	39	19	21	1.1	41	40	39	0	0.0%
坂祝町	40	39	23	17	2.1	7	40	39	0	0.0%
富加町	44	36	24	20	2.6	4	49	32	▲5	-10.2%
川辺町	43	38	29	14	1.5	28	43	38	0	0.0%
七宗町	51	32	32	19	2.8	2	48	34	3	6.3%
八百津町	48	33	32	15	1.4	31	49	32	▲1	-2.0%
白川町	54	31	37	17	1.6	23	54	31	0	0.0%
東白川村	44	36	28	16	3.1	1	45	36	▲1	-2.2%
御嵩町	72	28	44	29	1.8	13	74	26	▲2	-2.7%
白川村	35	41	24	12	2.4	6	35	41	0	0.0%
市計	5,690	-	3,638	2,053	1.7	-	5,708	-	▲21	-0.4%
町村計	1,372	-	870	502	1.8	-	1,374	-	▲2	-0.1%
県計	7,062	-	4,508	2,555	1.6	-	7,082	-	▲23	-0.3%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

人口減少等特別対策事業費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	平成30年度				需要額に占める割合		平成29年度		増減額 A-C	増減率
	人口減少等特別対策事業費		(参考:左の内訳)				人口減少等特別対策事業費			
	A	順位	必要度分	成果分	B	順位	C	順位		
岐阜市	780	1	588	191	1.1	41	797	1	▲17	-2.1%
大垣市	373	2	250	123	1.3	37	370	2	3	0.8%
高山市	294	5	223	71	1.1	41	297	5	▲3	-1.0%
多治見市	324	4	251	73	1.7	28	332	4	▲8	-2.4%
関市	266	7	202	63	1.3	37	272	6	▲6	-2.2%
中津川市	273	6	204	69	1.2	39	271	7	2	0.7%
美濃市	144	22	113	31	2.9	11	148	22	▲4	-2.7%
瑞浪市	171	17	137	35	2.2	22	176	16	▲5	-2.8%
羽島市	198	13	151	47	1.8	27	200	13	▲2	-1.0%
恵那市	218	11	171	47	1.4	35	223	11	▲5	-2.2%
美濃加茂市	165	19	98	67	1.7	28	160	20	5	3.1%
土岐市	227	9	177	50	2.1	23	228	9	▲1	-0.4%
各務原市	348	3	230	118	1.5	33	343	3	5	1.5%
可児市	240	8	165	75	1.5	33	237	8	3	1.3%
山県市	165	19	131	34	2.0	24	169	19	▲4	-2.4%
瑞穂市	159	21	107	52	1.7	28	159	21	0	0.0%
飛騨市	174	15	138	36	1.7	28	176	16	▲2	-1.1%
本巣市	140	24	105	35	1.4	35	142	24	▲2	-1.4%
郡上市	223	10	174	49	1.2	39	226	10	▲3	-1.3%
下呂市	208	12	165	43	1.6	32	211	12	▲3	-1.4%
海津市	191	14	153	38	2.0	24	196	14	▲5	-2.6%
岐南町	114	29	56	58	2.8	15	107	34	7	6.5%
笠松町	105	35	67	38	2.7	18	107	34	▲2	-1.9%
養老町	171	17	140	31	2.9	11	176	16	▲5	-2.8%
垂井町	123	25	93	31	2.4	20	125	26	▲2	-1.6%
関ヶ原町	104	36	88	16	4.3	5	108	32	▲4	-3.7%
神戸町	112	31	85	26	2.9	11	114	30	▲2	-1.8%
輪之内町	64	42	41	24	2.6	19	65	42	▲1	-1.5%
安八町	95	37	70	25	2.8	15	95	37	0	0.0%
揖斐川町	174	15	143	31	2.0	24	178	15	▲4	-2.2%
大野町	123	25	96	28	2.9	11	126	25	▲3	-2.4%
池田町	113	30	88	26	2.4	20	115	29	▲2	-1.7%
北方町	109	33	76	33	3.0	9	102	36	7	6.9%
坂祝町	93	39	57	36	4.8	4	85	40	8	9.4%
富加町	73	41	38	35	4.2	6	69	41	4	5.8%
川辺町	84	40	65	20	3.0	9	86	39	▲2	-2.3%
七宗町	122	27	103	18	6.6	2	124	28	▲2	-1.6%
八百津町	122	27	100	22	3.5	8	125	26	▲3	-2.4%
白川町	141	23	116	25	4.2	6	144	23	▲3	-2.1%
東白川村	107	34	87	20	7.4	1	108	32	▲1	-0.9%
御嵩町	112	31	83	29	2.8	15	112	31	0	0.0%
白川村	94	38	70	24	6.3	3	90	38	4	4.4%
市計	5,281	-	3,933	1,347	1.5	-	5,332	-	▲52	-1.0%
町村計	2,355	-	1,762	596	3.4	-	2,362	-	▲6	-0.3%
県計	7,636	-	5,695	1,943	1.7	-	7,694	-	▲58	-0.8%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。